

2026年3月期第3四半期 決算説明会 質疑応答（要旨）

Q：2026年3月期通期業績を下方修正した主な要因は

A：通期下方修正の最大要因は、中国における減収である。

まず、中国で急速に浸透した「必要最小限の原則」の政策により、当社としては特に D-Dimer 検査項目を始めとする血液凝固分野が大きな影響を受けた。この検査は試薬だけでなく測定ごとにキュベットなどの収益性の高い消耗品も必要とするため、検査数の減少が売上のみならず、収益にも影響している。これらは当社が想定していたよりも、大きく影響が出ており、4Q まで拡大すると見込んだ。さらに、医療費抑制政策の推進を背景に、代理店の経営環境悪化や一次代理店の変更などによる在庫調整が生じており、例年 4Q に多くの機器・試薬を購入頂いているが、今年度はそれも発生しないと判断し下方修正を行った。

Q：中国地域の見通しは。

A：代理店の在庫調整影響は、4Q をピークに来期上期からは徐々に緩和されると見ている。基本検査であるヘマトロジーの検査数に減少傾向は見られず、病院での試薬の消費はこれまで通り進んでいる。医療費抑制政策の影響として、特に影響を受けているのが「必要最小限の原則」であるが、2Q から検査数の減少が始まり、4Q で中国全土に行きわたる見込みである。これらの影響が一巡する次年度上期までは対前年同期比マイナスが続くが、下期からは対前年同水準にまで回復すると見ている。ただし、次年度に施行が想定される検査価格の統一については引き続き注視していく。

Q：今期の原価率悪化要因は。

A：原価率の悪化は複数要因が複合的に作用した結果であるが、最大の要因はプロダクトミックスの変化である。特に中国における D-Dimer などの試薬需要が減少したことで、粗利の高い試薬・消耗品の売上が想定よりも大きく落ち込んだ。これにより機器売上比率が相対的に上昇し、原価率の悪化を招いた。また、米国向け輸入品にかかる追加関税も下期を中心に影響した。

Q：次年度の原価率の見通しは。

A：次年度計画決定の前ではあるが、次年度の原価率は今年度通期（48.8%）からの急激な回復は見込めない。改善要因としては、今年度 1Q に発生した棚卸資産評価額の見直しなど一時的な特殊要因が次年度には発生しない点、また中国事業が次年度下期にかけて下げ止まり、他地域の伸長により試薬比率が上昇する可能性が挙げられる。一方で、悪化要因としては、米国追加関税の影響は、次年度は通年で発生することや、日本電子から承継する生化学事業は開始時点では、機器構成比が高く粗利率が相対的に低いため、原価率の悪化要因となることが挙げられる。また、メディカルロボット事業についても年々、収益性が向上しているも、IVD 分野に比べ粗利率が低いため、原価率に影響する。

<その他、よくあるご質問など>

Q：為替感応度について、中国元の影響が他の通貨と比較し大きい理由

A：日本本社と中国現地統括会社との取引は、中国元ではなく米ドルで行っていることが主な要因。連結処理を行う際に、中国元・米ドル、米ドル・日本円、双方の為替影響が含まれている。また、例えば、円安の場合は売上げと販管費の両方を押し上げ、営業利益への為替影響が相殺される方向だが、中国の場合は販管費率が低く、相殺幅が小さいため営業利益に対する感応度が他地域よりも高くなる。

Q：統括会社別営業利益について

A：統括会社別営業利益は移転価格調整等の影響を含むため、実際の事業活動を反映しているものではないが、例えば中国は代理店を利用した間接販売であるため他の地域に比べて販管費率が低いなど、各地域の商流も影響している。
※地域別利益は開示していないため、グループ連結の営業利益をご参照ください。

以上

Disclaimer

- ・本資料のうち、売上予想等に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき算出しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化により、実際の業績等が予想数値と大きく異なる可能性があります。
- ・本資料に記載されている製品等の情報は、薬事認可取得の有無に関わらず宣伝広告および医学的アドバイスを目的としているものではありません。